

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ドリームインキュベータ

【英訳名】 Dream Incubator Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 堀 紘 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

【電話番号】 (03)5532-3200

【事務連絡者氏名】 執行役員 原 田 哲 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

【電話番号】 (03)5532-3200

【事務連絡者氏名】 執行役員 原 田 哲 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間		第13期 第1四半期 連結累計期間		第12期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		1,306		1,687		6,526
経常利益 (百万円)		114		155		1,104
四半期(当期)純利益 (百万円)		76		80		833
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		204		48		1,178
純資産額 (百万円)		7,334		8,751		8,707
総資産額 (百万円)		8,725		10,642		10,551
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		794.51		840.27		8,697.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		833.98		8,696.12
自己資本比率 (%)		80.7		73.9		74.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第12期についても百万円単位に組替えて表示しております。

4. 第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当社及び当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は1,687百万円と前年同期に比べ380百万円(29.1%)の増収、経常利益は155百万円と前年同期と比べ41百万円(35.8%)の増益、四半期純利益は80百万円と前年同期と比べ4百万円(5.8%)の増益となりました。

経営成績を事業の種類別セグメントで分析いたしますと、以下のようになります。

コンサルティング事業

コンサルティング事業セグメントは、既存顧客である大企業への戦略コンサルティング売上が堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は535百万円(前年同四半期は286百万円)、セグメント利益(営業利益)は70百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)44百万円)となりました。

なお、当社のコンサルティングサービス売上高については、検収を要しないものにつき契約期間の経過に伴い、契約上収受すべき金額を収益として計上しているため、期中に検収を要するコンサルティングサービス契約については、未だ収益として計上しておりません。一方で、社内においては、コンサルティングサービスの進捗状況を示す管理指標の一つとして、今期受注した全てのコンサルティングサービス契約を契約期間の経過に伴い計上した場合の数値を利用しており、当第1四半期連結累計期間におけるそれらの数値は、売上高が670百万円、セグメント利益(営業利益)が159百万円となります。

ベンチャー投資育成事業

保険事業セグメントには、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット医療向け保険が含まれ、当第1四半期連結累計期間においてペット医療向け保険の加入件数は順調に増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は964百万円(前年同四半期は723百万円)、セグメント利益(営業利益)は141百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)191百万円)となりました。

営業投資事業セグメントにおいては、既存投資先ベンチャーのうち、当社が深く支援することで成長加速が見込まれる先とそれ以外の先について選別し、集中すべき先については資金と人材を投入、それ以外については売却を進める方針です。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28百万円(前年同四半期は277百万円)、セグメント損失(営業損失)は8百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)9百万円)となりました。

その他事業セグメントには、連結子会社が行っているリバースサプライチェーン事業及びソフトウェア開発事業並びに知的財産権への投資事業が含まれ、当第1四半期連結累計期間の売上高は158百万円(前年同四半期は19百万円)、セグメント損失(営業損失)は38百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)36百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結累計期間末における資産残高は10,642百万円(前連結会計年度末は10,551百万円)となり、前連結会計年度末と比較して90百万円増加しました。

主な要因はコンサルティング売上の増加に伴う売掛金の増加及び営業費用の支払に伴う現金及び預金の減少並びに保険業法第113条繰延資産の計上に伴う増加等であります。

負債

当第1四半期連結累計期間末における負債残高は1,890百万円(前連結会計年度末は1,844百万円)となり、前連結会計年度末と比較して46百万円増加しました。

主な要因は保険業法に基づく保険契約準備金の計上による増加であります。

純資産

当第1四半期連結累計期間末における純資産残高は8,751百万円(前連結会計年度末は8,707百万円)となり、前連結会計年度末と比較して44百万円増加しました。

主な要因は当第1四半期連結累計期間における四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の減少等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は次のとおりであります。

なお、営業投資事業につきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
コンサルティング事業	510	1,288	152.5
保険事業	723	964	33.3
その他事業	19	158	730.7
合計	1,253	2,411	92.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業	535	86.8
保険事業	964	33.3
営業投資事業	28	89.7
その他事業	158	730.7
合計	1,687	29.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

投資実績

証券種類	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				当第1四半期連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	5	1	2,595	45	-	-	2,595	45
新株予約権等	-	-	0	28	-	-	0	28
合計	5	1	2,595	60	-	-	2,595	60

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IP0企業の株式をIP0後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
839百万円	839百万円

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間における主要な設備の異動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000
計	288,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,871	95,871	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株制度を採用していないため、単元株式はありません。
計	95,871	95,871		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	60	95,871	2	4,618	2	4,655

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,871	95,871	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	95,871		
総株主の議決権		95,871	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,012	2,751
売掛金	642	979
営業投資有価証券	2,841	2,754
投資損失引当金	440	440
有価証券	1,020	1,020
たな卸資産	61	74
繰延税金資産	249	233
未収還付法人税等	2	3
その他	197	416
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	7,570	7,774
固定資産		
有形固定資産	162	187
無形固定資産		
のれん	1,089	1,057
その他	531	494
無形固定資産合計	1,620	1,551
投資その他の資産		
投資有価証券	42	36
長期貸付金	80	80
その他	347	216
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	410	273
固定資産合計	2,193	2,012
繰延資産		
保険業法第113条繰延資産	788	855
繰延資産合計	788	855
資産合計	10,551	10,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9	13
リース債務	3	4
未払金	151	105
保険契約準備金	1,381	1,446
支払備金	150	169
責任準備金	1,230	1,277
未払法人税等	45	40
繰延税金負債	22	1
賞与引当金	33	33
役員賞与引当金	6	6
移転損失引当金	7	-
その他	173	226
流動負債合計	1,833	1,877
固定負債		
リース債務	10	13
固定負債合計	10	13
負債合計	1,844	1,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,615	4,618
資本剰余金	4,796	4,798
利益剰余金	1,257	1,176
株主資本合計	8,154	8,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	260
為替換算調整勘定	116	116
その他の包括利益累計額合計	308	377
新株予約権	125	136
少数株主持分	735	751
純資産合計	8,707	8,751
負債純資産合計	10,551	10,642

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,306	1,687
売上原価	749	797
売上総利益	557	890
販売費及び一般管理費	436	725
営業利益	120	164
営業外収益		
受取利息	1	1
出資持分利益	-	1
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	3	0
営業外収益合計	5	3
営業外費用		
出資持分損失	2	-
為替差損	7	8
金利スワップ評価損	-	3
その他	0	0
営業外費用合計	10	12
経常利益	114	155
税金等調整前四半期純利益	114	155
法人税、住民税及び事業税	3	22
法人税等調整額	54	15
法人税等合計	51	38
少数株主損益調整前四半期純利益	165	117
少数株主利益	89	36
四半期純利益	76	80

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165	117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	68
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	38	68
四半期包括利益	204	48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	11
少数株主に係る四半期包括利益	89	36

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	12 百万円	31 百万円
のれんの償却額	26 "	32 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンサルティング 事業	保険事業	営業投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	286	723	277	1,287	19	1,306		1,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	286	723	277	1,287	19	1,306		1,306
セグメント利益又は 損失()	44	191	9	157	36	120		120

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンサルティング 事業	保険事業	営業投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	535	964	28	1,528	158	1,687		1,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高					0	0	0	
計	535	964	28	1,528	158	1,687	0	1,687
セグメント利益又は 損失()	70	141	8	202	38	164		164

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去の金額が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	794円51銭	840円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	76	80
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	76	80
普通株式の期中平均株式数(株)	95,811	95,843
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	833円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社ドリームインキュベータ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。